



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社

コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 卓志

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小川 眞吾

TEL 052-263-5011

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,348	△14.5	802	△29.4	970	△24.9	773	19.2
26年3月期第2四半期	40,158	0.7	1,136	△23.4	1,291	△21.0	649	△24.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,133百万円 (△12.5%) 26年3月期第2四半期 1,295百万円 (64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.08	12.69
26年3月期第2四半期	11.00	10.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	60,153		36,916	57.6			585.60	
26年3月期	64,516		37,142	53.4			582.89	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 34,664百万円 26年3月期 34,464百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△7.3	2,000	△38.3	2,300	△37.0	1,300	△31.1	21.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	65,962,988 株	26年3月期	65,962,988 株
27年3月期2Q	6,768,056 株	26年3月期	6,837,149 株
27年3月期2Q	59,159,425 株	26年3月期2Q	58,990,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調にあるものの、急激な円安の影響による輸入原材料価格上昇から企業収益の圧迫が見られるほか、消費税率引き上げの影響から個人消費が低迷する等、その先行きは不透明感を増しております。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、スマートフォンやクラウドサービスの普及に加え、ビッグデータの活用など、ネットワークを利用した新たなサービスの拡大の動きが見られますが、ブロードバンド通信サービス対応設備への投資は減少傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力しましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高369億54百万円（前年同期比88.4%）、売上高は343億48百万円（前年同期比85.5%）となりました。利益面については、売上高の減少により、営業利益は8億2百万円（前年同期比70.6%）、経常利益は9億70百万円（前年同期比75.1%）となりましたが、特別利益の計上により四半期純利益は7億73百万円（前年同期比119.2%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

## ①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べモバイル設備工事の当期受注高が減少したことなどにより、売上高、営業利益ともに減少しました。

## ②ICTソリューション事業

受注高は増加しましたが、売上高はICT事業の伸び悩みにより減少しました。営業利益は、ビジネスサポート事業が拡大したことにより増加しました。

## ③住宅不動産事業

販売用手持物件が減少したことから、受注高、売上高ともに減少しましたが、コスト削減に努め営業黒字となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて売上債権の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が60億4百万円減少した結果、47億58百万円減少の321億73百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて投資有価証券が6億97百万円増加したことなどにより、3億95百万円増加の279億79百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形・工事未払金等が21億84百万円、短期借入金が10億28百万円減少した結果、47億78百万円減少の123億20百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ退職給付に関する会計基準等の改正により退職給付に係る負債が4億39百万円増加した結果、6億42百万円増加の109億15百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて配当金4億14百万円の支払、退職給付に関する会計基準等の改正による利益剰余金4億70百万円の減少などがありましたが、四半期純利益7億73百万円を確保した結果、2億26百万円減少の369億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が663百万円増加し、利益剰余金が470百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,526	10,070
受取手形・完成工事未収入金等	23,109	17,104
リース債権及びリース投資資産	2,021	1,930
未成工事支出金	305	394
仕掛品	19	21
仕掛販売用不動産	339	190
販売用不動産	414	500
商品	210	176
材料貯蔵品	698	668
繰延税金資産	892	628
その他	597	660
貸倒引当金	△202	△172
流動資産合計	36,932	32,173
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,679	4,881
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,712	2,334
土地	8,472	8,391
貸与資産（純額）	230	433
建設仮勘定	151	9
有形固定資産合計	16,246	16,050
無形固定資産	420	398
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,876
長期貸付金	107	88
繰延税金資産	148	107
その他	1,615	1,583
貸倒引当金	△132	△126
投資その他の資産合計	10,917	11,530
固定資産合計	27,583	27,979
資産合計	64,516	60,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,581	4,396
短期借入金	5,385	4,357
リース債務	241	184
未払法人税等	1,052	175
未成工事受入金	137	202
賞与引当金	1,724	1,204
役員賞与引当金	45	—
工事損失引当金	63	28
その他	1,868	1,772
流動負債合計	17,099	12,320
固定負債		
長期借入金	5,501	5,732
リース債務	313	284
役員退職慰労引当金	235	243
退職給付に係る負債	3,798	4,238
その他	423	417
固定負債合計	10,273	10,915
負債合計	27,373	23,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	24,232	24,001
自己株式	△2,204	△2,172
株主資本合計	32,129	31,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261	2,653
退職給付に係る調整累計額	72	81
その他の包括利益累計額合計	2,334	2,734
新株予約権	334	379
少数株主持分	2,344	1,872
純資産合計	37,142	36,916
負債純資産合計	64,516	60,153

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	32,458	27,418
兼業事業売上高	7,699	6,929
売上高合計	40,158	34,348
売上原価		
完成工事原価	29,456	25,048
兼業事業売上原価	6,334	5,468
売上原価合計	35,790	30,516
売上総利益		
完成工事総利益	3,001	2,370
兼業事業総利益	1,365	1,460
売上総利益合計	4,367	3,831
販売費及び一般管理費	3,230	3,028
営業利益	1,136	802
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	106	110
受取賃貸料	76	74
持分法による投資利益	27	10
その他	69	87
営業外収益合計	296	294
営業外費用		
支払利息	67	49
賃貸費用	62	67
その他	10	9
営業外費用合計	140	126
経常利益	1,291	970
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	9
負ののれん発生益	—	335
特別利益合計	1	347
特別損失		
固定資産処分損	0	42
投資有価証券売却損	17	0
関係会社株式売却損	—	82
減損損失	—	11
その他	1	2
特別損失合計	18	138
税金等調整前四半期純利益	1,274	1,178
法人税、住民税及び事業税	161	132
法人税等調整額	408	314
法人税等合計	569	446
少数株主損益調整前四半期純利益	705	732
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56	△41
四半期純利益	649	773

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	374
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	18
その他の包括利益合計	590	401
四半期包括利益	1,295	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235	1,174
少数株主に係る四半期包括利益	60	△40

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	ICT ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	31,499	7,915	742	40,158	—	40,158
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	843	2	878	△878	—
計	31,531	8,759	745	41,036	△878	40,158
セグメント利益又は損失(△)	958	169	△6	1,122	14	1,136

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	ICT ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	26,563	7,304	480	34,348	—	34,348
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	804	3	890	△890	—
計	26,646	8,108	483	35,238	△890	34,348
セグメント利益	451	318	19	789	13	802

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「総合エンジニアリング事業」セグメントにおいて、連結子会社である愛知NDS株式会社及び静岡NDS株式会社の株式を追加取得した事により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益248百万円を計上しております。

「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社であるNDSソリューション株式会社が少数株主から自己株式を取得した事により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益86百万円を計上しております。